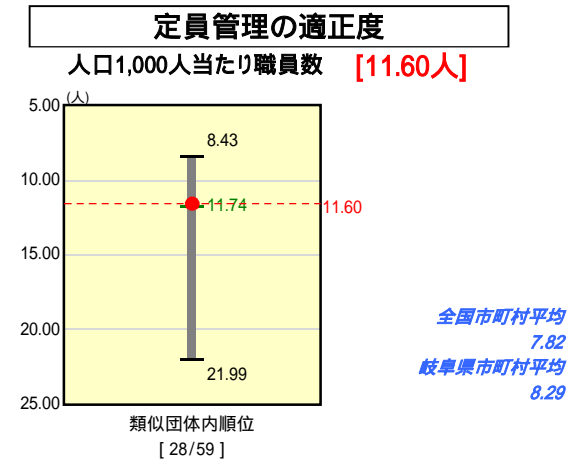
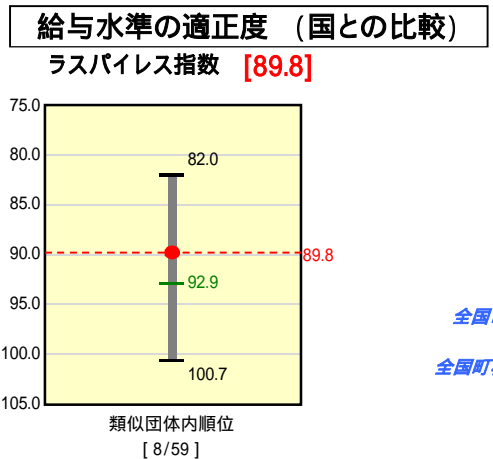
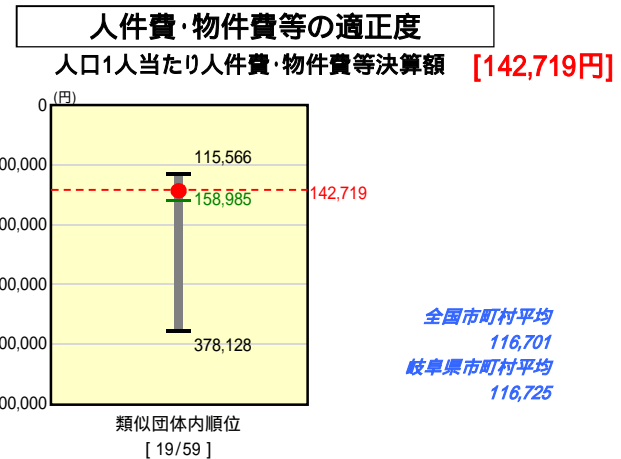
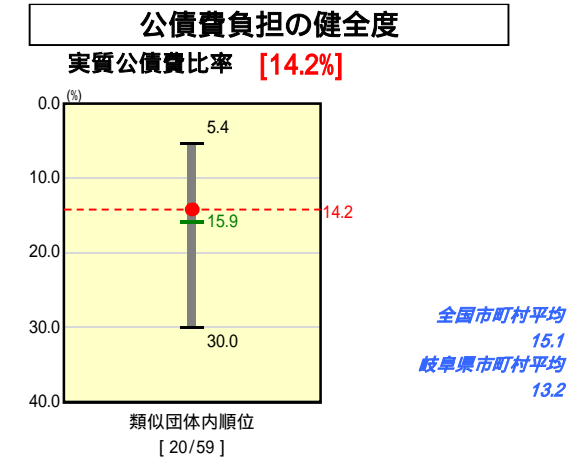
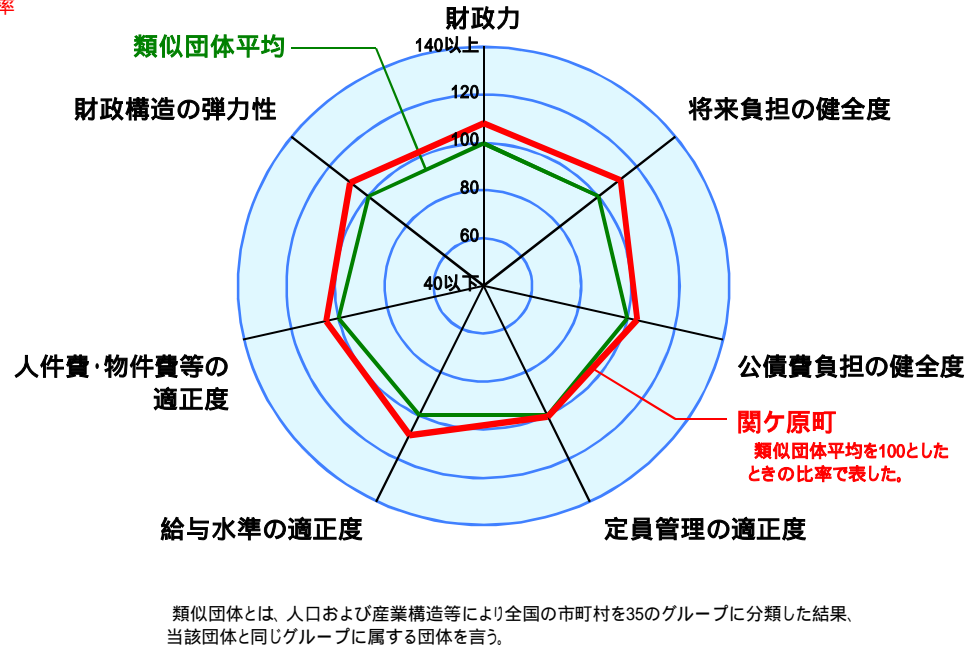
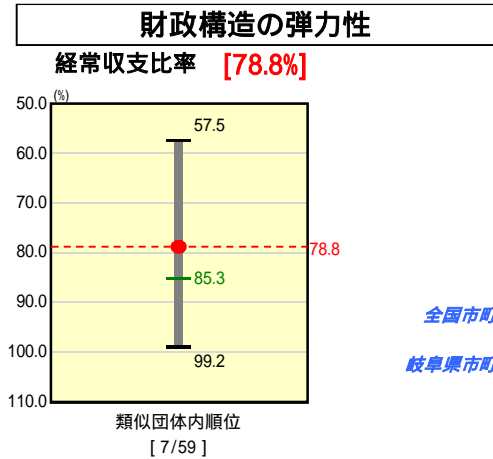
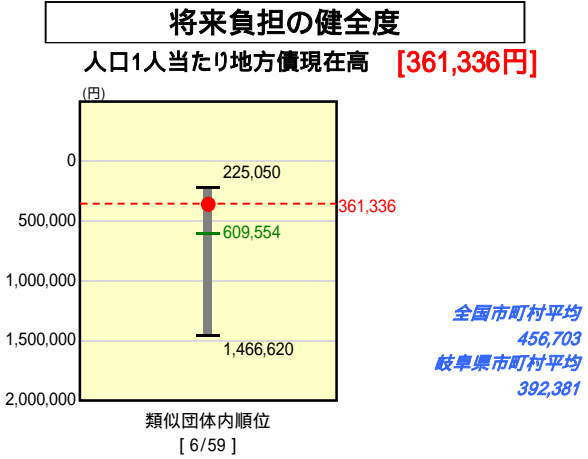
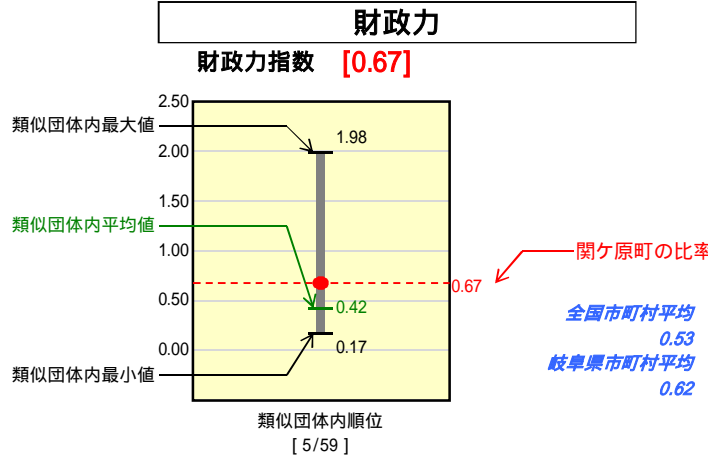


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 関ヶ原町

人口	8,532 人(H19.3.31現在)
面積	49.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,333,744 千円
歳出総額	3,541,409 千円
実質収支	146,605 千円



### 分析欄

財政力指数:人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末26.1%)に加え、町内に中心となる産業がない等により財政基盤が弱い、類似団体平均を上回っている。組織の見直し(1室6課から1課減の1室5課)、経常的経費の削減等による歳出の徹底的な見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努めることより、財政の健全化を図る。

経常収支比率:類似団体の平均を下回っているが、「集中改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減(5年間で5.8%減)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレズ指数:職能や能力、実績を反映できる給与制度の検討と業務の性格や内容を踏まえつつ、町民の納得が得られるよう、給与制度・運用・水準・ラスパイレズ指数などを検討する。平成18年度から平成22年度までの組織目標は、国の動きを見据え、職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、ラスパイレズ指数92を目標とする。

実質公債費比率:過去からの起債抑制政策により類似団体を辛うじて下回っているが、今後とも引き続き水準を抑えるよう努力する。

人口1人当たり地方債残高:近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設や今後小学校及び中学校建設が予定されており、地方債残高の増加が見込まれるが、他事業における地方債の発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1,000人当たり職員数:今後、いわゆる団塊の世代の大量退職を迎え、5年間で33人の職員の定年退職が予定されることから、新規職員採用を抑制することにより、計画的に職員削減を図り、平成17年4月1日と比較し、平成22年4月1日において職員数を293人から277人へ5.8%の純減率を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:  
人件費、物件費及び維持補修の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っているが、今後ともコストの低減を図り、経費の抑制に努める。